

# 代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	14分	比嘉 京子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 沖縄防衛局と委託業者が2007年にまとめたシュワブ地層調査報告書によると、辺野古周辺の海底に「軟弱な沖積層が広く、厚く分布する」としているが、仲井眞弘多元知事の埋立承認願書において軟弱地盤の存在は記載されているか。記載されていないとすると、再度埋立承認を取り消すべきではないか伺う。
- (2) 仲井眞弘多元知事の埋立承認の前提となった、普天間飛行場の5年以内の運用停止を政府は実行していない。前提条件が破棄された以上、埋立承認の正当性はないと考えるがどうか伺う。
- (3) 2017年6月15日の外交防衛委員会で、当時の稲田朋美防衛相は、名護市辺野古の新基地建設が進んだとしても、それ以外の返還条件が満たされない場合、普天間は返還されないと明言した。返還条件等について認識を伺う。
- (4) 知事は先日4年ぶりとなる台湾訪問をされた。訪問の目的・成果等を伺う。
- (5) 台湾有事は沖縄有事と喧伝され、自衛隊の沖縄配備が加速度的に強化されている。そのことに危機感を持つ県民が政府の暴走を止め、「無謀な戦争を繰り返すな。」と11月23日に県民平和大会を開催した。知事の登壇で大きな拍手と声援が飛んだ。知事の所見を伺う。

### 2 南西諸島の軍備強化について

防衛省・自衛隊は2010年代から南西シフトを本格的かつ強硬的に進めている。

- (1) 報道によると、去る11月15日に中国の習近平国家主席と米国のバイデン大統領がサンフランシスコで首脳会談をした。それによると習氏は、中国が台湾に関し2027年や35年に軍事行動を起こすことを計画しているという米国での報道を把握していると言及。「そうした計画はなく、誰もこれについて私に話したことはない。」と語った。発言に対する認識を伺う。
- (2) ジュネーブ諸条約など国際人道法では、有事の際において軍民分離の原則を徹底することとしている。これを踏まえると米軍や自衛隊の平時から民間空港・民間港湾利用は国際法の常識からは考えられない。認識を伺う。  
一方、同条約上、自衛隊と民間会社が共有する空港や港湾を敵国が攻撃しても、敵国は条約違反に問われない。攻撃される対象となり、民間人を「人の盾」にしたとして、日本側の戦争犯罪が問われるおそれさえあると言われている。空港や港湾の軍民共用に向けた整備には、毅然たる態度が求められる。
- (3) 本県は島々で構成されている。本島、宮古島、石垣島において島外から食料が断たれた場合を想定した食料計画はなされているか伺う。

### 3 次年度から立ち上げる地域外交課の基本方針と今後の展望について伺う。

### 4 度重なる職員による不適切な業務執行等における原因究明と再発防止策について伺う。

### 5 こども福祉行政について

「こどもまんなか社会」の実現を目指し、子供の権利条約を国内法として体系化したこども基本法が施行され、この法律に基づき施策を実施するこども家庭庁が創設された。

#### (1) 保育行政について

ア 2015年から直近までを比較し、保育現場における重大事故の全国と本県の推移を伺う。

- イ 待機児童と潜在的待機児童の数について全国と本県の数を知りたい。
- ウ 上記のア、イを解消するためにはどのような施策が求められているか知りたい。
- エ 保育士の給与が他の業種と比較して長年低いと言われ続けている。給与を他業種並みに引き上げるためにどのような取組が必要か知りたい。

(2) 児童相談所について

- ア 児童相談所職員による強制わいせつ事件の再発防止策が発表された。他府県では再発防止策に徹底した実態調査をした県があるが、本県の実態調査はどのように行われたか知りたい。
- イ 本県は次年度から児童と里親のアドボケイトを実施するとしている。昨年1月に里親から一時保護された児童は、児相職員の手を振り払うなど明確な意思表示をしている。一方調査委員会の報告書では、一時保護所で児童は何度も里母に会いたい、戻りたいという言葉が繰り返し発せられたが、そのメッセージはスルーされ蓋をされ続けたとある。県の実施する児童・里親アドボケイトは、誰がどのように行動化するのか仕組みを知りたい。

6 教育について

- (1) 平成17年に食育基本法、平成18年に食育推進基本計画が制定され、平成19年には栄養教諭の配置が開始されている。本県の任用状況は全国下位にあり、次世代を担う「心身共に健康な県民」を育てる上で遅れをとっている。
  - ア 本県の任用状況に対する認識と任用が遅々として進まない理由は何か知りたい。
  - イ 本県は「2040年 健康長寿復活」を目指しているが、児童・生徒の食に関する指導充実こそがその基盤であると考え、具体的な任用計画を知りたい。
- (2) これまで琉球・沖縄史教育を実践するための具体策として、「学校教育における指導の努力点」に設定するよう提案してきた。新年度に向けた進捗状況を知りたい。

7 環境行政について

- (1) 動物愛護センターの設置目的・運用内容について知りたい。同センターの対象範囲を宮古・八重山地域を除く沖縄県全域としている。宮古・八重山においても同センターの機能を備えた設置が必要ではないか見解を知りたい。

# 代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	14分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 屋久島沖でのオスプレイの墜落について  
報道によると11月29日午後2時40分頃、鹿児島県屋久島沖で米軍CV22オスプレイが墜落した。この墜落事故についてどのように考えるか。県知事の見解を伺う。
- (2) 県民の命と生活を守るためにもオスプレイの運用即時停止、原因究明、配備撤回を求めるべきだと考えるが、県の見解を伺う。
- (3) 墜落事故について、政府は米軍から説明を受けた上で「不時着水」と言い換えている。当初、海上保安庁は「墜落」と表現していたものも「不時着水」に変更した。政府と米軍の事故を矮小化したい考えと取れるが、県としてどのように考えているか。
- (4) 第3次普天間爆音訴訟と代執行訴訟での国の訴えの矛盾について  
普天間爆音訴訟では騒音被害や健康被害を否定し、普天間飛行場の使用を肯定している。一方で、代執行訴訟では騒音被害を認め、普天間飛行場の危険性除去が優先と言っている。この矛盾点についてどのように考えるか。
- (5) 米軍幹部が、滑走路の長さなどの利点を述べた上で、普天間飛行場の継続使用について言及した。宜野湾市では、沖縄国際大学へのヘリ墜落、緑ヶ丘保育園への部品落下、普天間第二小への窓枠落下と事件・事故が相次いで起き、市民の安心・安全が脅かされている。米軍幹部の発言はまさに米軍中心の考えの表れであり、そこに県民・市民が住んでいるという視点がない。県の見解を伺う。
- (6) 米軍幹部によると、辺野古は早くも2037年使用見込みとしている。返還合意から27年、当初は5年以内に返還される予定が41年もかかる計算となった。宜野湾市民はこれまでも我慢を強いられてきたが、これから先14年以上も我慢をしなければならないのか。とても一日も早い返還とは言えない。県の見解を伺う。
- (7) 米軍船が与那原マリーナに給油のために3回寄港していた。軍港と民間港を日頃から分けて運用しなければ、万が一有事が起こった際に攻撃目標になりかねない。米軍船の民間港利用は慎むべきである。今回は県の連携不足ということだが、今後の対応について伺う。
- (8) 北朝鮮からの軍事衛星打ち上げに伴うJアラートについて  
防衛省の発表では「ミサイルの可能性のあるもの」という発表だったが、緊急速報では「ミサイル」と断言していた。全国放送で沖縄県の上空をミサイルが飛んでいるといった情報を流布して、米軍基地や自衛隊基地強化を肯定化するような世論づくりに利用されている印象を受ける。県としてどのように考えているか。また、Jアラートを頻繁に鳴らしていると、本当に必要なときに住民が避難しなくなる状況が生まれかねない。運用に対して慎重にするべきだと考えるが県の見解を伺う。

### 2 世界エイズデーへの取組について

12月1日は、世界エイズデーです。世界保健機関がエイズ蔓延防止と患者・感染者への差別・偏見をなくすことを目的に実施されています。昨年のHIV感染者は10万人当たり全国6位、エイズ患者は全国1位となっている。その一方で、保健所実施のHIV抗体検査数が全国でワースト15位となっており、検査を受けやすい体制構築が急務である。また、梅毒の2022年度感染者数は全国、県内とも過去最高となっている。これらの対策も併せて必要である。

- (1) 今年度の取組を伺う。
- (2) 検査体制の拡充(ネット予約、ワンコイン検診、夜間検査)への取組を伺う。
- 3 パートナーシップ制度の導入について伺う。  
東京都は東京都パートナーシップ宣誓制度を創設し、都営住宅への入居などのサービスを受けられるようになった。沖縄県では、性の多様性尊重宣言と沖縄県差別のない社会づくり条例を制定し、多様な性について啓発を行っている。先進自治体のパートナーシップ制度の導入について検討状況を伺う。
- 4 保育環境の整備について  
沖縄県では、保育士の働きやすい環境づくりや業務負担軽減などを保育士・保育所総合支援センターで行っている。
  - (1) 保育士・保育所総合支援センターの運用の実績について伺う。
- 5 教員の働く環境整備について
  - (1) 教員の働く環境整備に向けて、県教育委員会の取組を伺う。
  - (2) 離島では、家賃高騰で教職員として赴任しづらいという話があり、離島での教員不足の要因の一つと言われている。また、これは教職員だけでなく、県職員も同様である。離島地域への職員住宅の整備及び住居確保等の施策が必要だと考えるが、県の見解を伺う。
- 6 PFASについて
  - (1) 県内での土壌のサンプリングの進捗を伺う。
  - (2) PFAS対策マニュアルについて伺う。
- 7 沖縄県差別のない社会づくり条例について
  - (1) 運用状況を伺う。
  - (2) 県民への啓発及び県職員への啓発について伺う。
- 8 企業局の水卸値の値上げについて
  - (1) 今後のスケジュールを伺う。
  - (2) PFASにかかる費用はどれだけかかったか伺う。また今後かかるであろうコストも伺う。
- 9 円安がもたらす県内経済への影響について伺う。
- 10 国・県発注事業の県内優先発注について  
県発注事業、総合事務局発注事業、防衛局発注事業それぞれの県内・県外比率を伺う。
- 11 キャンプ誘致について
  - (1) プロチームのキャンプ実施状況を伺う。
  - (2) キャンプによる県内への経済効果を伺う。
- 12 フィルムツーリズムの支援について  
映画のロケ地は、撮影期間における演者やスタッフの経済消費、地域の知名度アップ、聖地巡礼といった新たな観光資源の創出などが見込まれ、地方ではロケ地誘致合戦が行われている。県の映画ロケ誘致について伺う。
- 13 宿泊税の検討状況について伺う。

# 代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	14分	仲宗根 悟(おきなわ新風)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

#### (1) 地域外交の取組状況を伺う。

ア これまでの訪問先での沖縄の平和行政や観光、国際交流、独自の地域外交の取組をどのように発信できたか、またその成果を伺う。

イ 今後、地域外交をよりよく推進していく意味でも、見えてきた課題にどう取り組むかが重要である。その課題と対応について伺う。

ウ 県内外へ広く情報発信をすべきと考えるが、どうか。

#### (2) 日米共同訓練が地元の強い反対の声のある中、強行された。民間の港湾や公道を使用したことなど、訓練によってもたらされた県民生活への被害、県民に与えた影響をどのように捉えているか伺う。

(3) 日本政府は11月21日、北朝鮮が午後10時43分頃、弾道ミサイル技術を使用した発射を強行したと発表した。全国瞬時警報システム(Jアラート)で北朝鮮のミサイルが太平洋に向けて通過した模様だと速報がなされた。対象地域が沖縄県ということで、夜半に起きた携帯電話の緊急速報メール、防災無線屋外スピーカーからの警報で騒然となり、政府も日本上空を通過することへの強い抗議の中で実施されたが、県の対応と今後の対策について伺う。

### 2 アメリカ軍オスプレイ墜落について

11月29日午後、鹿児島県の屋久島沖でアメリカ軍の輸送機CV22オスプレイが墜落した。事故機は山口県米軍岩国基地を出発し、嘉手納基地へ向かっていたということである。エンジンから出火していたとの目撃情報もあり、普天間基地にオスプレイが常駐している沖縄にとって看過できるものではない。県の対応を伺う。

### 3 嘉手納基地の騒音被害の実態について

嘉手納基地のF15戦闘機の退役に伴う他機種の新規配備によって、一日中離着陸が繰り返され、最大騒音値が117.9デシベルを記録するなど騒音被害が深刻である。また、午後10時から翌朝6時までの飛行制限を定めた航空機騒音規制措置も守られていないのが実態である。基地周辺住民の日常生活や健康被害が懸念されることや、学校の授業が度々中断されるなど、教育面でも影響が出ている。このような基地被害に対する県の対応を伺う。

### 4 危険ドラッグについて

(1) 東京、大阪で有害性のある大麻グミを食べたことが原因で体調不良を訴え、病院へ搬送されたなど、危険ドラッグをめぐる大きな社会問題となっている。本県における危険ドラッグの被害状況や販売店の把握など県の対応を伺う。

(2) 危険ドラッグが販売店やインターネット、SNS上でも簡単に手に入る状況で若者の使用が懸念されるが、その対策について伺う。

### 5 福祉・教育について

(1) 子供の貧困対策の取組と課題について伺う。

(2) 児童相談所の強制わいせつ問題や性暴力ワンストップ支援センターの運営をめぐる課題など県の指導力が大きく問われています。改善に向けた取組を伺う。

(3) 本県のいじめや不登校児童生徒の現状と支援の取組について伺う。

- (4) 子供たちの学びの充実や教育環境を保障するには、働く教職員の環境整備が肝要である。そのためには少人数学級の実現による職員定数改善を図る必要があると思うが、県の取組を伺う。
- (5) 戦後の混乱期の中で様々な事情により義務教育を修了できなかった人や日本国内での義務教育未就学外国人、不登校などのためにほとんど学校へ通えなかった人などに教育を受ける機会の確保をするための夜間中学は、県が主体性を持って設置してほしいとの要望が大きい。県の対応を伺う。
- (6) 学校・家庭・地域社会の相互の連携による「人づくり、地域づくり」の生涯学習の充実を図る取組について伺う。

#### 6 農林水産業の振興について

- (1) 本県農業産出額は、復帰後、生産基盤整備や各種近代化施設の導入等各種施策の展開により、国内における甘味資源及び冬春期を主体とした農産物を中心とする供給産地として発展してきたとされていますが、現在産出額はどのような状況にあるのか伺う。
- (2) 農業従事者は減少傾向にあり、農業・農村の持続的な発展を得るためには、農業就業者の確保、とりわけ若年者の新規就農者の確保を喫緊の課題としているが、若年者を引きつける魅力ある農業経営とはどういったことがあるのか。その施策について伺う。
- (3) 高病原性鳥インフルエンザウイルス感染が佐賀県や茨城県の養鶏場で発生したとされている。昨年4月の本県での発生を考えると感染拡大が懸念される所であり、その予防対策が急務である。その取組について伺う。
- (4) 畜産業は物価高騰による飼料高騰に加え、子牛価格の下落の影響等により畜産農家や畜産関連業の経営は逼迫し廃業、離農に追い込まれている状況にある。こうした畜産農家の経営安定のための支援策及び出口戦略について伺う。

#### 7 土木行政について

- (1) 道路の維持管理における除草は、雑草の繁茂による交通標識等の視距確保、安全確保、通行車両からの視認性の確保、景観の確保等で重要であるとされているが、県内の国道、県道問わず、この目的にかなわず雑草の放置状態が多く、見るに堪えない。どうにかしてほしいと県民の声は絶えることがない。除草回数を増やすべく予算確保等の対策をとるべきである。県の対応を伺う。
- (2) 車両走行レーンの区分線やセンターラインが消えて見えず、危険な状態にある道路が見受けられる。長期間改善されていないケースがあり早急な対策が必要である。県の対応を伺う。
- (3) 台風常襲地である本県の防災力の向上、安全で快適な通行空間の確保、観光立県としての良好な景観形成を図るための無電柱化は加速して推進すべき施策である。県の取組状況を伺う。

#### 8 警察行政について

県警察は、読谷村伊良皆の交差点で、公安委員会の承認を得ないまま一時停止の標識を設置し、それに基づいて道路交通違反の取締りを行っていたと発表したが、その詳細と再発防止策について伺う。

#### 9 水道料金の改定について

復帰後に整備した施設が老朽化し、耐震化等への施設整備費などに加え、近年の物価高騰における管理費の増大で経営環境が悪化していることを理由に、平成5年度から30年間据え置いていた水道料金の改定を行うとするが、市町村との調整や県民負担への理解を求めることについて伺う。

# 代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	14分	崎山 嗣幸(おきなわ新風)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 辺野古の代執行訴訟は、国土交通省が県知事に代わって承認するために提起した第1回口頭弁論が即日結審し、判決待ちとなっている。知事は新基地反対の民意に力点を置き弁論したとのことである。国は、工事着工が遅れると公益を害すると主張している。それを主張するのであれば、即、普天間基地を閉鎖、撤去すれば公益にかなうことになる。県や県民の声も無視し強行する代執行は、地方自治や民主主義を否定するものである。県の見解と今後の展開を伺う。
- (2) 政府が強調する一日も早い普天間基地の危険性除去は、日米合意の1996年で示した5年から7年以内をはるかに過ぎ、2013年統合計画では22年度または、その後となったが、そのめども頓挫している。仲井眞元知事が約束した5年以内の運用停止も空手形となっている。今また、辺野古新基地が2037年に完成しても直ちに返還されるとは限らないと言われている。その理由の一つに、普天間基地の長い2800メートル滑走路など重要性が米軍関係者から語られていることが報道されている。世界一危険と言われている普天間基地は、約束から40年以上、さらに戦後100年近くも固定化される理不尽さを許してはならない。県は政府に早期即時運用停止、閉鎖、撤去を求め、その時期を明確にさせるべきである。見解を伺う。
- (3) 防衛省は民間空港・港湾を特定重要拠点に指定し、優先的に予算づけをして平時でも活用する動きをしている。しかも米軍と一体となって演習訓練を行うとし、民間港湾が攻撃目標とされる危険性をはらんでいる。憲法、地方自治、港湾法の理念を無視する軍事港湾化を許してはならない。県にはどのような説明があったか。波照間空港、平良港、久米島空港、中城湾港などが取り沙汰されているが、県の対応と見解を伺う。
- (4) 土地利用規制法に基づき県内39か所が指定の告示がされた。与那国、石垣、宮古などの離島や本島の南城市など、その周辺の土地、建物は所有者の情報提供や土地売買の事前届出の義務づけなど、さらに罰金なども課されるとしている。県民の財産権、プライバシーなど、憲法の定める権利を侵害しかねないと考え、県の見解を伺う。
- (5) 防衛省は辺野古の埋立変更申請において、南部地区の糸満市、八重瀬町からの土砂調達可能量を示している。この南部地域は、去る太平洋戦争における戦没者の遺骨がまだ散乱している現状である。その遺骨が土砂とともに辺野古の埋立てに使用されることはあってはならない。県は遺骨の尊厳を重要視し、その保持と遺骨収集を国の責任として求めるべきである。よって、辺野古埋立てに使わせない県条例制定の必要性を実感するが、県の対応を伺う。
- (6) 国は戦没者遺骨収集事業を2029年まで延長する方針を示した。調査できなかつた沖縄を含む埋葬地3300か所を調査し、遺骨鑑定の迅速化、高度化を進めようとしている。沖縄の実態調査も計画されているが県の対応を伺う。

### 2 離島振興について

- (1) 離島航路は離島住民の生活の基盤となっている。その離島航路の経営は厳しい状況であり、市町村財政が圧迫されている。県の補助事業の拡充と離島航路の経営状況を伺う。
- (2) 粟国－那覇間の空路の運行は再開されたが、週3便の不定期運行に住民は不便を来している。住民は定期便の運行と運行補助を求めている。小規模離島の航空路の維持・確

保は重要な課題である。粟国路線については、不採算部分は国の欠損補助対象ではないことから、県と村が2分の1を負担しているが、財政規模の小さな粟国村にとって村負担は大きく死活問題である。国の補助が必要であり、県の取組を伺う。

- (3) プラスチックや流木等海岸ゴミの漂着は、海岸及び海浜の景観も損なっている。県の防止策、処理対策を伺う。
- (4) 県立離島児童支援センターは、離島生徒の高校進学に関して、教育の不利性解消の目的で設置された。しかし、近年、那覇近郊への高校進学者の増加により入寮できない生徒が出ており、40名の入寮枠では対応できないので規模の拡充を求めている。県は早急に拡充に取り組むべきではないか伺う。
- (5) 県は、離島観光活性化促進事業として離島への観光客誘致のため、チャーター便の支援、離島観光のプロモーションなどを目指している。県の具体的な計画を伺う。

### 3 県民意識実態調査について

- (1) 県は県政運営に役立てる目的で、県民実態調査を実施している。その主な内容を見ると、県民の誇りは高いものの、現在の生活状況や将来への不安があり、希望が持てないとなっている。また、県民が特に求める施策は、子供の貧困対策、自然環境の保全、リゾート観光、米軍基地問題解決、生活習慣病予防、陸上交通の対策等が上位となっている。県は、この県民意識実態をどう分析し、どう生かそうとしているかを伺う。

### 4 内部統制に関する事案について

- (1) 昨年来、土木建築部では、橋の耐震補強工事で事務ミスが起り、国庫補助金が得られず、一般財源で穴埋めせざるを得ない事案や道路、導水管の不備に伴う和解金の支払いでは議会の同意を得ず、不適切な業務執行を発生させた。このような不適切な業務執行は、内部統制に緩みが生じ、県民の信頼を失うことになる。よって、県当局の原因究明と再発防止対策を伺う。

### 5 観光行政について

- (1) 大型クルーズ船の受入れ事業は、新型コロナ禍を抜け大型クルーズ船の寄港が活発化し始めている。これまでの県内における寄港回数、経済効果と今後の展望を伺う。
- (2) 県は、観光目的税(宿泊税)の導入を2026年度に目指すとしている。沖縄を世界に誇れる観光リゾート地として発展させていくことを目的にしているが、これまでの取組経過と課題を伺う。

### 6 教育行政について

- (1) 中高生のバス通学費等支援事業について  
県は2023年度から中高校生徒の遠距離世帯の支援事業拡充に取り組んでいるが、その拡充と全世帯対象の展望を伺う。
- (2) 学校予算も物価高騰(電気代、ガソリン代、食材経費)の影響をもろに受けている。特に学校給食は、給食運搬車のガソリン代や食材の卵、牛乳、魚の高騰の影響を受け、国内産は高く買えず、外国産を使用している状況にある。子供たちの食の安全・安心は優先されなければならない。就学援助、保護者負担軽減の観点から公費増額の声が寄せられている。県は、緊急的措置として補正予算化を図るべきではないか伺う。
- (3) 県内の小中学校の学校給食費無償化の取組は、市町村に重い財政負担がかかっており、県や国の支援が求められている。県は予算を60億と試算し、2025年から段階的に支援をし、2026年に完全無償化の実現を図るとしている。県に、市町村の実態把握と国との財源確保の折衝状況を伺う。

### 7 会計年度任用職員の給与改定について

- (1) 2024年度の人事院勧告は、職員給与の引上げを勧告しており、これに準じて会計年度任用職員の給与も引上げの改定を基本としている。さらに、勤勉手当の支給もすべきとしている。県は、そのことを踏まえた改定作業をどうしているのか伺う。また、各市町村の会計年度任用職員の給与改定、勤勉手当の支給について条例改正へ向けた技術的な助言を果たすべきではないか伺う。



# 代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	12分	比嘉 瑞己(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 欠陥機オスプレイ墜落について

- (1) 米軍横田基地所属の欠陥機CV22オスプレイが、嘉手納基地に向かう途中で墜落した。昨年の墜落事故では米軍はオスプレイの構造的欠陥を公表している。これまでも墜落事故を繰り返している欠陥機オスプレイは直ちに飛行停止、全面撤去を求めるべきである。知事の見解を問う。

### 2 辺野古新基地建設について

- (1) 凄惨な沖縄戦を経て過重な米軍基地被害にさらされた県民が、何度も新基地建設反対の民意を示してきた。県民投票で示された圧倒的民意こそが「公益」である。地方自治体の権利を奪う代執行は許されない。知事の見解を問う。
- (2) 沖縄防衛局は埋立承認申請前の2007年には大浦湾の軟弱地盤について把握し、ボーリング調査の必要性も認識していたことが明らかになった。国が事実を隠蔽して申請した、仲井眞元知事による「埋立承認」の前提は崩れたのではないか。県の見解を問う。

### 3 沖縄の軍事要塞化について

- (1) 米軍も参加する自衛隊統合演習が実施され、多くの県民が不安と危機感を募らせている。県民の暮らしを脅かす空港や港湾、公道の軍事利用を認めるべきではない。管理者としての県の見解を問う。
- (2) 岸田政権は「国家安全保障戦略」に基づき、南西諸島の空港や港湾を「特定重要拠点」にするための選定作業を進めている。県への説明内容と見解を問う。
- (3) 「屋良覚書」や「西銘確認書」の理念を生かし、県管理の空港・港湾の軍事利用を認めない条例制定を急ぐべきである。対応を問う。
- (4) 新たに発足した第12海兵沿岸連隊(MLR)の任務は何か。また、在沖米軍統合計画で示された海兵隊削減との整合性はどうなるのか。住民を戦闘に巻き込む第12海兵沿岸連隊の撤退を求めるべきである。見解を問う。
- (5) 嘉手納基地に配備された無人偵察機MQ9は、「死神」を意味する「リーパー」と呼ばれ、攻撃能力も保有する戦闘機である。米軍嘉手納基地の撤去を求めるべきである。

### 4 地域外交について

- (1) アジア太平洋地域の平和構築に貢献するための、沖縄独自の地域外交に大きな期待が寄せられている。国内外の自治体等と連携した国際ネットワークの構築が重要ではないか。今後の取組を問う。

### 5 沖縄振興予算について

- (1) 県要望額と当初予算額との乖離(措置率)への見解を問う。
- (2) ハード交付金減額による具体的な県民生活への影響について問う。特に危険校舎等の学校施設整備事業への影響を問う。
- (3) 沖縄振興一括交付金の減少傾向が続いているが、国は明確な理由を説明しておらず、「沖縄の自主性を尊重する」という沖縄振興特別措置法の主旨からも逸脱するものではないか。

### 6 水道料金改定について

- (1) 企業局は30年間、値上げをせずにきたが、今回、料金改定を提案している理由は何か。企業局のこれまでの経営努力と、県民や市町村からの要望を受けての対応を問う。
- (2) ハード交付金減額による老朽化施設整備計画への影響及び料金改定への影響について問う。

#### 7 雇用・労働施策について

- (1) 非正規雇用における男女の割合や賃金格差などの実態はどうか。ジェンダー平等の観点からの非正規雇用対策が必要ではないか。
- (2) 会計年度任用職員の人数(割合)と、給与や期末・勤勉手当に関する総務省通知への対応を問う。
- (3) 公契約条例制定後の成果と今後の取組について問う。
- (4) 公共工事における総合評価方式において、賃上げを実施する企業等に対する加点措置を導入すべきである。県の対応を問う。

#### 8 気候危機について

- (1) 温室効果ガス削減と再生可能エネルギー導入について、2030年度目標と達成状況を問う。沖縄電力の「再生可能エネルギーの主力化」を進めることが重要である。現状と県の対策を問う。

#### 9 離島振興について

- (1) 過疎化が進む離島自治体では航路補助事業の財源確保に苦慮している。補助率の見直しなど事業を拡充すべきである。見解を問う。
- (2) 海流漂着ごみや産業廃棄物等の状況はどうか。広域回収システムの構築が必要である。県の対応を問う。
- (3) 慶良間諸島での沖縄戦の実相を伝えるために、座間味村に平和祈念資料館分館を設置すべきである。知事の見解を問う。

# 代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
6	12分	玉城 ノブ子(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 物価高騰から県民の暮らしと営業を守ることにについて</p> <p>(1) 電気代やガソリン代の高騰で、県民の暮らしや中小業者の経営、雇用が厳しい状況になっている。県による電気代の独自の支援事業継続を求める。見解を問う。</p> <p>(2) 医療機関等が受ける光熱費、燃料費、食材料費等の物価高騰の影響を軽減し、医療提供体制の維持・確保を図るための支援策を実施すべきである。見解を問う。</p> <p>(3) 肥料・飼料、燃料の高騰で、農業、漁業が困難に陥っている。県の支援・拡充について問う。</p> <p>(4) 物価高騰から暮らしを守るため、消費税を5%に減税し、早急に廃止を目指すよう国に申し入れることについて見解を問う。</p> <p>2 子供の貧困対策について</p> <p>(1) 憲法は義務教育の無償化を定めており、学校給食の無償化は国として実施するよう求めるとともに、市町村と連携して県としても無償化を実施すべきである。具体的な取組について問う。</p> <p>(2) 18歳までのこども医療費の無料化を国の制度として実施するよう求め、市町村と連携して県としても無料化実現に取り組むことについて問う。国の現物給付に対する自治体への制裁(ペナルティー)をやめるよう強く求めるべきである。見解を問う。</p> <p>(3) ヤングケアラー支援の取組と今後の課題、支援体制の確立と条例制定について見解を問う。</p> <p>(4) 中高校生のバス、モノレール通学無料化の拡充をすべきである。県の対応を問う。</p> <p>3 女性への支援に関する基本計画について</p> <p>(1) 婦人保護事業はこれまで売春防止法を法的根拠としてきたが、「女性をめぐる課題」は、DV被害、性暴力、性犯罪被害や生活困窮など多様化、複雑化、複合化しており、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が制定された。困難な問題を抱えている女性たちの自立を包括的に支援すべきである。県の基本計画策定の内容と進捗状況について問う。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) 教員定数は全てを正規雇用にし、教員数を大幅に増やすよう求める。今後の増員計画について問う。</p> <p>(2) 教師の多忙化を解消するために教師を補助する支援員を増員すべきである。見解を問う。</p> <p>(3) 自校採点・入力業務は教師の多忙化にもなっており、過度な点数競争につながる全国学力テストはやめるべきである。県の見解を問う。</p> <p>(4) 働き方改革推進課のこれまでの取組と今後の課題について問う。</p> <p>5 国民健康保険制度について</p> <p>(1) 協会けんぽ等と比べて保険料負担の重い国保に対して、全国知事会が要求している1兆円の公費負担を実施して、保険料の軽減策を講じることを求める。見解を問う。</p> <p>(2) 保険料は市町村の自主性に任せて、2024年の統一保険料を目指す県の運営方針を見</p>			

直すことを求める。見解を問う。

- (3) 自治体の子ども医療費の助成制度等により国保会計への公費負担が減額される自治体へのペナルティー制度を廃止すべき。見解を問う。
- (4) トラブル続出のマイナンバーと保険証の一本化をやめ、現行健康保険証を存続するよう国に求めることについて見解を問う。

#### 6 農水産業の振興について

- (1) 食料自給率が38% (カロリーベース)と厳しい状況になっており、食料自給率の向上を国政の柱に据え、県政の最大目標に掲げて取り組むよう国に要望するとともに、県内食料自給率向上を図っていくことが重要課題となっている。農業、漁業の振興のための支援の拡充が必要ではないか。県の具体的な対策が求められている。県の取組について問う。

#### 7 高齢者福祉について

- (1) 生活の困窮している高齢者が増えている。その実態を調査をするべきではないか。見解を問う。
- (2) 高齢者の生活困窮者を支援するための対策が必要ではないか。見解を問う。
- (3) 加齢性難聴で補聴器を必要とする高齢者への補聴器の助成を実施することについて問う。
- (4) 特別養護老人ホームの待機者数と増設計画について問う。
- (5) 高齢者や障害者にとって安心して入居できる賃貸住宅は少ない。物件紹介や見守り、介護サービス等も含めた居住支援の実績と拡充について問う。

# 代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	15分	大城 憲幸(維新・無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 辺野古基地問題について            辺野古基地建設工事では辺野古側の埋立てがほぼ完了しているが、37ヘクタールの埋立地の活用と問題解決に向けた政府との交渉について伺う。</p> <p>(1) 辺野古側埋立工事の進捗率、投入土砂量、事業費を伺う。</p> <p>(2) 埋め立てられた辺野古側の活用について県の考えを伺う。</p> <p>(3) これまで政府との話し合いを求めたが実現に至っていない、知事の言う対話による解決に向け具体的にどう取り組むか伺う。</p> <p>2 知事・副知事給与減額議案について            今議会には「不適正な会計処理の事案等が重ねて発生した」として知事・副知事の給与減額が提案された。責任の取り方として適正なものなのか、再発防止につながるか伺う。</p> <p>(1) 不適正な会計処理とは具体的にどの事案か伺う。</p> <p>(2) 土建部の事案では今議会補正予算2億6100万円のミスによる県負担が提案されているが全て県民に負担をお願いするのか伺う。</p> <p>(3) 知事の15%減、副知事の10%減の3か月となっているが、その根拠と知事の再発防止に向けた決意を伺う。</p> <p>3 水道料金値上げについて            県企業局の水道料金値上げは時期を半年先送りし2段階にしたものの、市町村や県民から多くの厳しい意見が寄せられている。</p> <p>(1) 30年値上げせずに頑張ったが、ここに来ての大幅な値上げは経営見通しの甘さを感じるが見解を伺う。</p> <p>(2) 経営努力や合理化をアピールするが肝腎のトップが県からの天下りでは説得力がない、局長職のこれまでの状況と方針を伺う。</p> <p>4 こども未来部新設について            少子化対策や子育て環境の充実が国・県・市町村にとって喫緊の課題であるが、新たな部の新設で施策の充実はどうつながるか伺う。</p> <p>(1) 新部は人員増も伴うとの認識でよいか、何課何名の体制か伺う。</p> <p>(2) 増員に必要な人員をどう確保するか伺う。</p> <p>(3) 新部を設置し、具体的に何を強化し何を新たに取るのか伺う。</p>			

# 代表質問通告表

令和5年第4回沖縄県議会(定例会)

12月06日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
8	15分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 防衛・基地問題について</p> <p>ア 政府の南西諸島地域の防衛政策について、知事の認識を伺う。</p> <p>イ 辺野古代執行訴訟を受けて、今後の対応について伺う。</p> <p>ウ 知事が強調する政府との対話について、どのような対話を希望しているか伺う。</p> <p>エ 日米地位協定改定の取組について伺う。</p> <p>2 相次ぐ行政事務や事業管理等の不祥事について、原因と対策を伺う。</p> <p>3 次年度予算獲得の取組について</p> <p>(1) 次年度沖縄振興予算の確保の見通しはどうか。</p> <p>(2) 市長会が知事と同行しての要請行動を拒否した理由について、知事の認識を伺う。</p> <p>4 雇用・経済振興について</p> <p>(1) 政府の総合経済対策への対応について</p> <p>ア 国民生活支援の内容を伺う。</p> <p>イ 沖縄における賃上げの実態はどうか伺う。</p> <p>ウ 賃上げの原資確保のための中小企業支援策はどうか。</p> <p>エ 県発注の公共工事の設計労務単価の引上げについて伺う。</p> <p>オ 公定価格で決まる医療、介護、保育士、障害福祉分野の賃上げの実態はどうか。</p> <p>カ 「こども誰でも通園制度」がモデル事業として試行的に2023年度から導入可能になっている。県内の対応はどうか。また、保育士など人材確保はどうか。</p> <p>キ 「重点支援地方交付金」の活用について県の考えはどうか。</p> <p>(2) 働き方改革により2024年問題として人材不足が懸念されています。県経済への影響と対策を伺う。</p> <p>(3) 奨学金返還支援制度の活用実績はどうか。</p> <p>5 子育て・教育について</p> <p>(1) 教員確保の取組について</p> <p>ア 令和5年度の公立学校の教員採用試験の受験者数及び合格者数を伺う。</p> <p>イ 教員不足を補い、将来の教員確保の観点から大学生の活用を検討してはどうか。</p> <p>(2) 給食費無償化を新年度から実施することについて伺う。</p> <p>(3) 公立夜間中学(学級)設置の取組について伺う。</p> <p>(4) 放課後児童クラブについて</p> <p>ア 待機児童数はどうか。</p> <p>イ 受入れ施設の整備状況、整備計画はどうか。</p> <p>6 地域課題について</p>			

- (1) 「沖縄こどもの国」支援の取組について伺う。
- (2) 沖縄市漁業協同組合の新施設建設計画について、県の関わりを伺う。